

沖縄県の大学機関における日本語教員養成と今後の課題 —社会との繋がりの中で—

Japanese Language Teacher Training and its Challenges in Relation to Society Contexts.

大城朋子 OSHIRO, Tomoko

沖縄国際大学 Okinawa International University

【キーワード】会話伝習所、カリキュラム、進路、職業的日本語教師、日本語学校、地域言語文化

1. 沖縄における日本語教員養成の流れ

沖縄における日本語教員養成は、明治時代に始まっていたと言えよう。明治始めの頃の沖縄の言語社会は、まだ島々や村々のことばが元気な多言語的状況にあった。1880年には公立小学校が設立され教育行政が強化され、言語教育、日本語教育が重点的に行われることになった。

そのために、小学校で日本語及び小学校程度の教科を教え、新教育を推進させることができる人材の育成が急務となり、急速、特殊教員速成所として「会話伝習所」が設立された。「会話伝習所」では、中央の言葉、いわゆる東京のことば（以下、適宜「日本語」と総称する）の「読み書き」ができる沖縄人を養成することになったのである。そこで、旧琉球藩の学生20人が新教育制度下での教員になるべく日本語の習得をスタートしたのである。台湾総督府が台湾で設置した「国語伝習所」の16年前のことであった。

「会話伝習所」は、文部省からの正式な許可が下りるまでの4ヵ月間続き、その後、すぐに「師範学校」に変わっていった。その4ヵ月間という短い期間に、教科書『沖縄對話』（沖縄県学務課編纂）が完成された。その教科書は、中央のことばと首里土族語とが、対訳の形になった会話本となっている（図1参照）。そして、その文体は日常会話ではほとんど用いられない不自然

な敬語体であったが、学生等は、教員になるべく日本語を学んでいったのである。

「会話伝習所」での毎日の授業は、正しく暗記できているかどうか、翻訳法を用いてテストし確認することが主流であったようである。教師が日本語で質問すると、学生は琉球語で答え、その逆のパターンも交え、交互に日本語と琉球語を使い練習していたことがわかっている（近藤 2006）。因みに、伊波普猷⁽¹⁾によると、1890年代頃の沖縄では、日本語を話せるということは、今でいう英語を話せるというような感覚だったという（比嘉 1963）。

『沖縄對話』は、『国語』教育史という枠組みには一概には収斂されえない要素を持っているため、

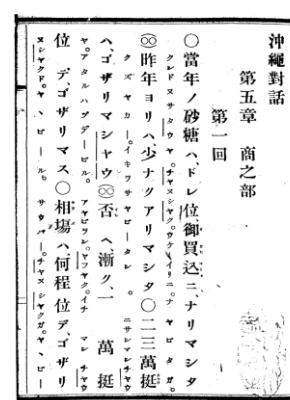


図 1:沖縄師範学校編纂『沖縄對話』(1880)
より抜粋

日本語教育・日本語教員養成の出発点としての『沖縄對話』という視点も重要なのではないかと考える。『沖縄對話』を用いて教師養成を行った「会話伝習所」が、沖縄における日本語教育・

(1) 沖縄学（言語学・民俗学・文化人類学・歴史学他）の父として知られている。橋本進吉、金田一京介等とともに帝大で学び、『おもろそうし』を中心に数多くの研究を行った。

日本語教員養成の始まりだったのではないかと考えるからである。

そして、「会話伝習所」から約 100 年後の 1980 年代になり、琉球大学の法文学部に日本語教育副専攻課程、教育学部に生涯教育課程日本語教育コース（主専攻）が設置された。主専攻課程は、九州で唯一の日本語教員養成主専攻であったが、学部改組のため、2008 年には発展的に解消され、現在では子ども地域教育コースに新しく生まれ変わっている。前述の歴史の流れを踏まえた上で、沖縄県の日本語教員養成の在り方や今後の方針性を、社会との繋がりという視点から見ていく。

2. 沖縄県内 4 大学の日本語教員養成課程の現状

現在、沖縄県で日本語教育養成課程を設置している大学は、(五十音順に) 沖縄国際大学(以下、沖国大)、沖縄大学(以下、沖大)、名桜大学(以下、名桜大)、琉球大学(以下、琉大)の 4 大学となっている(括弧内の略称は、県内で一般的に用いられている略称である)。本稿では、各大学の担当者への聞き取り調査からわかったことをまとめしていく。調査の内容は、「日本語教員養成課程の受講生数」「日本語教育養成課程担当教員の数」「日本語教員養成課程の目標」「カリキュラム」

「教育実習」「大学院での日本語教員養成」「卒業後の進路」についてであった。尚、調査時点で専任の担当者が未着任となっている大学では、日本語教員養成科目を担当している非常勤講師や兼任講師の協力を得た。表 1 は、各大学の日本語教員養成課程の所属学科とその名称、そして、設置年、単位数、対象学生についてまとめたものである。

沖国大は、日本文化学科・英米言語文化学科の学生のみが日本語教員養成課程の履修が可能となっているが、他 3 大学は、どの専攻の学生でも、要件が整っていれば履修可能になっていることがわかる。1. の項でも述べたように、琉大は 1986 年から法文学部に副専攻課程、教育学部には主専攻課程が設置されていたが、2008 年に新たな副専攻制度がスタートした。多様な価値観や複眼的な思考力を育むという目的で、「総合環境学副専攻」・「琉球学副専攻等」と同列に、「日本語教育

副専攻」が全学の学生を対象に設置された。そして、教育学部、理学部、農学部、観光産業学科学部等、どの学部の学生でも履修できるようになったのである。沖縄県内の 4 大学では、沖国大を除いて、どの学部学科の学生でも日本語教員養成コースで学ぶことができ、幅が広いことが見えてきた。

表 1 : 県内大学の日本語教員養成

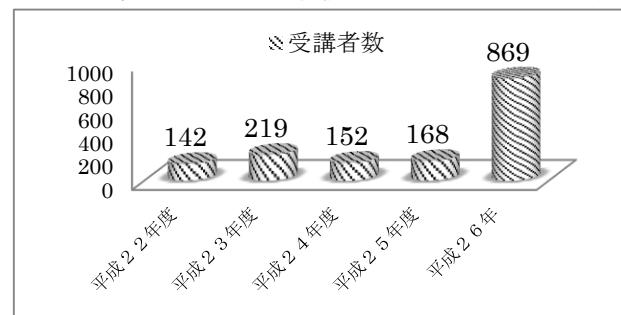
大学	所属学科：名称：設置年	単位数	対象学生
沖国大	日本文化学科・英米言語文化学科：日本語教育副専攻課程：1994 年	27	両学科の学生のみ履修可
沖大	国際コミュニケーション学科：日本語教員養成課程：2001 年	27	全学の学生が対象
名桜大	全学的：日本語教師副専攻：無回答	24	全学の学生が対象
琉大	全学的：日本語教育副専攻：2008 年	26	全学の学生が対象

2-1. 県内 4 大学の日本語教員養成課程の受講者

図 1 は、文化庁文化部国語課「国内の日本語教育の概要」から沖縄県の日本語教員養成機関の 5 年間の受講者数を取り出し、推移として纏めたものである。一般的の施設・団体からの回答は 0 で、大学 4 機関からのみの回答だったことから、沖縄の大学における日本語教員養成課程の受講者数だと考えて良いだろう。

平成 26 年度に関しては、文化庁の数字では、昨年度に比べて 5 倍以上に受講者が増えた結果になっているが、一年で急増した理由は、考え方・考え方の違いなども考えられるが、現時点では特定が難しい。

図 1 : 沖縄県の日本語教員養成課程の受講者数の推移



聞き取り調査からは表2のような受講者数の状況が見えてきた。副専攻課程の最初の科目(入り口)の受講者数と最後の科目(出口)の受講者数の比較をしてみたところ、4大学で合計267人となった。この数字は入り口と出口の2年間の受講生ということになるとから、4年間の受講者数として単純に2倍にすると、4大学の日本語教員養成課程の受講者総数は534人という計算になる

表2：副専攻課程の入り口と出口における受講者数

	入り口	出口	計
琉大	35	10	45
名桜大	20	20	20
沖大	80	7	87
沖国大	55	40	95
総数	190	77	267

「入り口」と「出口」調査から、最初の日本語教員養成の科目では関心を持っている学生が多いが、4年次の教育実習Ⅱなどの出口近くの科目になると数が減少していくことがわかる。名桜大のみが「入り口」と「出口」の科目が同数となっているが、9%にまで減少している大学もある。減少の原因には、個人的な理由に始まり様々な理由が考えられるが、出口付近の科目の在り方を更に充実させていくことに加えて、日本語教員養成課程と社会との繋がりを示していくことも課題なのではないかと考える。

また、学生が日本語教員養成課程を履修する理由を聞いたところ、「海外で(国内でも)働きたい」「就職の選択肢の一つ」「日本語の力を磨きたい」「目標はないがとりあえず」等の理由を挙げていて、他府県の日本語教員養成の受講生と何ら変わりがない。

- ・国内外で日本語教師として働きたい。
- ・留学経験から、日本語教師に興味を持った。
- ・海外に興味があり、住んでみたい。その際に、技術として持っておきたい。

- ・外国人の友人がいて日本語学習を手伝いたい。
- ・就職の一つの選択肢として、取れる資格は取っておきたい。
- ・日本語のインターン生として海外の大学に1、2年行きたい。
- ・はつきりとした目標はまだないが、面白そう。
- ・日本語をもっと知りたい。きれいな日本語が話せるようになりたい。他、省略

2-2. 日本語教員養成課程担当教員

県内4大学で日本語教員養成に携わっている教員は、2015年現在で26名であるが、その内、専任教員は3名のみである(図2)。兼任、そして、非常勤に頼らざるをえない状況が続いている。

図2：沖縄県の日本語教員養成課程担当教員の内訳



琉大では、留学生センターの教員が副専攻課程の科目も担当しており、沖国大では、日本語教員養成の担当者が留学生のための日本語科目も、また、ゼミや卒論をも兼任しているマルチな状況があり、日本語教員養成担当専任教員の負担は大きい。

2-3. 日本語教員養成課程が目指すところ

県内4大学の日本語教員養成の目標は、表3の通りである。沖国大と沖大は似通っていて、キーワードを拾うと「基礎的な知識や専門性を高める」「実践力を養う」「自文化・異文化への理解と広い視野を養う」等、従来謳われてきた目標設定が目立つ。しかし、全学部学科に日本語教員養成課程の門戸を広げた琉大は、道具としての日本語教員養成を意識していて、受講生一人一人が各自の目標にあった広がりを、各自で創造し

ていくことを見据えている。このような日本語教員養成の在り方を具体的に考えていくことも、今後の日本語教員養成の新たな展開の一つとして課題となってくれるのだろう。

表3：各大学が目指す日本語教員養成

	目標
沖国大	<p>①日本語教師としての基礎的な知識学び専門性を高める。</p> <p>②自文化の理解と発信の方法を学ぶと同時に、多文化理解を進め広い視野を身につける。</p> <p>③日本語教師として多様な経験を積み成長を重ね、実践力を養う。</p>
沖大	<p>①日本語学の体系的な知識の習得を通して専門性を高める。</p> <p>②日本語や外国語の理解と運用能力を高める。</p> <p>③日本に対する客観的な視点と異文化への理解を通して広い視野を養う。</p>
名桜大	ポリシーを作成中
琉大	<p>さまざまな背景の日本語教師がいた方が良い。</p> <p>海外に行く学生が多くなっているので、そのときに役に立つ。道具としての日本語教育。</p>

2-4. カリキュラム（「沖縄国際大学」と「名桜大学」の場合）

沖国大の日本語教育副専攻課程のカリキュラムは、副専攻課程が設置された当初は 33 単位で設定されていたものが、平成 12 年度の文化庁の「日本語教員養成において必要とされる教育内容」に沿って整備された結果、28 単位に落ち着き現在に至っている(表 4)。

表4：沖縄国際大学の日本語教育副専攻課程のカリキュラム

(2) 日本文化学科: 日本語教育副専攻課程のカリキュラムと履修方法等について						
① カリキュラム						
区分	領域	授業科目	単位	受講年次	備考	
日本語教員資格取得関係科目	言語に関わる領域	日本語学入門	2	1	必修4単位 選択必修10単位	
		日本語表現法演習Ⅰ	2	1		
		日本語表現法演習Ⅱ	2	1		
		日本語文法基礎Ⅰ	2	1		
		日本語文法基礎Ⅱ	2	1		
		日本語現代文法Ⅰ*	2	1		
		日本語現代文法Ⅱ*	2	1		
		日本語学概論	2	2		
		日本語文法論Ⅰ	2	2		
		日本語文法論Ⅱ	2	3		
		日本言語史Ⅰ	2	3		
		日本言語史Ⅱ	2	3		
社会・文化・地域に関わる領域	言語に関わる領域	言語学概論Ⅰ*	2	2	選択必修4単位	
		言語学概論Ⅱ*	2	2		
		ジャババロジーⅠ	2	2		
		ジャババロジーⅡ	2	2		
		言語文化接触論Ⅰ	2	3		
		言語文化接触論Ⅱ	2	3		
教育に関わる領域	言語に関わる領域	異文化理解Ⅰ*	2	3	必修10単位	
		異文化理解Ⅱ*	2	3		
		日本語教材実習演習	2	2		
		日本語教授法演習Ⅰ	2	2		
		日本語教授法演習Ⅱ	2	3		
日本語教員資格取得関係科目	言語に関わる領域	日本語教育実習Ⅰ	2	3	必修10単位	
		日本語教育実習Ⅱ	2	4		
						14科目29単位

「言語に関わる領域」「社会・文化・地域に関わる領域」「教育に関わる領域」の3領域の科目群が設定されている。

その中でも「言語に関わる領域」における提供科目の数が、他大学と比べて多いことから、「言語に関わる領域」を軸に置いていることが見えてくる。また、カリキュラム改編に伴い、自文化を良く知り発信できるようにと「ジャパノロジー」等を取り入れたり、沖縄の多様な言語、そして、沖縄と繋がるアジアや環太平洋の島々を意識した「言語文化接触論」等を組み入れたりし、沖縄における日本語教員養成課程であることを意識したカリキュラムになっている。

表5：名桜大学の日本語教師副専攻のカリキュラム

表9 日本語教師 副専攻科目一覧							
区分	科目番号	科 目 名	受講年次	単位数			履修条件
				必修	選択	自由	
必修科目	専人223	日本 語 学 概 論	2	2			8単位修得すること。
	専人226	日 本 言 語 史	2	2			
	専人369	日 本 語 教 授 法	3	2			
	専人371	日 本 の 言 語	3	2			
国際理解に 関する科目	共国102	異 文 化 接 觸 論	1		2		6単位以上修得すること。
	共国103	国 際 社 会 と 日 本	1		2		
	専人213	英 米 文 化 概 論	1	2			
	共国105	国 際 ミ ュ キ ケ ー シ ョ ン 論	1		2		
専門知識上に 関する科目	専社358	国 際 政 治 論	3		2		4単位以上修得すること。
	共沖101	沖 繩 学	1		2		
	類人201	日 本 文 化 概 論	2		2		
	専人212	日 本 の 歴 史	2		2		
言語に関する科目	専人245	沖 繩 の 社 会	2		2		6単位以上修得すること。
	類人101	日 本 語 理 解 論	1		2		
	類人206	日 本 語 表 現 論	2		2		
	専人102	漢 文 講 読	1		2		
国際教養上に 関する科目	専人220	言 語 学 概 論	1	2			6単位以上修得すること。
	専人221	言 語 学 概 論	II	2			
	専人249	言 語 力 緑 成 論	2		2		
	専人373	日 本 古 典 文 学 論	3		2		

表5は、名桜大の日本語教師副専攻のカリキュラムであるが、文化庁の「社会・文化・地域に関わる領域」に相当する区分を「日本や郷土に関する科目」とし、「沖縄学」「沖縄の社会」などの科目を組み込み、沖縄という地における日本語教育養成を意識した特徴的なカリキュラムになっている。

2-5. 日本語教育実習について

(1) 学内外において

各大学とも、それぞれ独自に学内外での日本語教育現場で実習を行っている（表6）。

表6:各大学の日本語教育実習の在り方

	実習の方法
沖国大	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 初中上級クラスで一人約45分～90分の教壇実習 ❖ 漢字クラスの運営と指導 ❖ 夏期日本語研修生のための「沖縄事情」を担当 (ニーズ調査やP.テストから実習や評価まで) ❖ NGO 法人や市の国際交流協会日本語教室の支援でのアシスタント
沖大	留学生別科の初級の留学生を対象に一人約2コマ(60分×2)の教壇実習
名桜大	日本語学校で約3週間実施している。
琉大	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 半期間「学校を作る」 ❖ ポスター作成→学生を集め→ニーズ調査、プレイスメントT.→学習者決定→場面シラバス→実習→到達度テスト→学習者評価まで実施し、運営から実習までを行う。二人一組になり、一人で50分から90分の授業を2回担当する

沖国大は、主に学内の留学生のための日本語科目の授業で教壇実習を行っている。それに加えて、非漢字圏の学習者のための「漢字クラス」の運営と指導も継続的に担当し、実習の一環として位置づけている。また、NGOセンターの日本語サークルや市の国際交流協会等の日本語クラスに参加し支援を行うことも日本語教育実習の一環として位置づけている。大学内外の機会を活用した社会と繋がる日本語教員養成を意識していると言えよう。沖大は留学生別科において、また、名桜大は日本語学校において実施している。そして、琉大は、「学校を作る」ために学習者を集めところから始め、運営から実習までの一連の流れを教育実習と位置づけていて、日本語教育以外の職業に就く場合にでも応用することが可能な実習となっている。

(2) 海外において

日本語教員養成を行っている県内4大学の中で、現在、海外においても日本語教育実習を実施しているの

は沖国大だけである。また、海外日本語インター制度を設けているのも、沖国大だけである(表7)。沖国大は、現在、台湾、中国、タイの協定校に、毎年6～9人の実習生を送っている(3週間)。それと同時に、マカオ大学やタイのパンヤーピワット経営大学へ日本語インター生も派遣している(1年～2年)。実習生等は、日本語教育実習ということだけではなく、海外で生活することで大きく成長して帰ってくる。しかし、費用の負担が大きいというマイナス要因も存在する。現在、国際交流基金の日本語インタープログラム派遣事業に採択された海外実習プログラムもあるが、採択されていないプログラムにおいては、学生の負担は大きい。

表7:海外日本語教育実習とインター制度

	海外日本語教育実習 (3週間)	日本語インター制度 (1年～2年間)
沖国大	台湾：東海大学 中国：福建師範大学 タイ：パンヤーピワット経営大学	マカオ大学 パンヤーピワット経営大学
沖大	なし	
名桜大	なし	
琉大	過去に一度だけ、台湾で実施。それ以降なし。	

2-6. 大学院における日本語教育

大学院における日本語教員養成関連領域は、県内では現在のところ、沖国大にのみに存在する。英米言語文化専攻の言語教育学領域に英語教育学系列と並んで、2012年に日本語教育学系列が設置された。2014年度から本格的に始動し、現在では各年次2名の計4人が日本語教育分野の研究に取り組んでいる。表8はそのカリキュラムであるが、英語教育学系列の院生と日本語教育学系列の院生が共に授業を受け、相互的・相補的学习が行われるようなカリキュラム編成になっている。

表8: 大学院（沖国大）のカリキュラム

英米言語文化専攻 授業科目及び単位数		授業科目名	単位	週時間	年次	演・講
英 米 文 学 領 域	必 修	英文学特殊研究 I	4	2	1	演習
		英文学特殊研究 II	4	2	2	"
		英文学特殊研究 I	4	2	1	"
		英文学特殊研究 II	4	2	2	"
	選 択	英米批評特論 I	2	2	1・2	講義
		英米批評特論 II	2	2	1・2	"
		英米演劇特論 I	2	2	1・2	"
		英米演劇特論 II	2	2	1・2	"
		英米小説特論 I	2	2	1・2	"
		英米小説特論 II	2	2	1・2	"
言 語 教 育 學 領 域	必 修	英米詩特論 I	2	2	1・2	"
		英米詩特論 II	2	2	1・2	"
		英米文學特論	2	2	1・2	"
		英語教育学特殊研究 I	4	2	1	演習
	選 択	英語教育学特殊研究 II	4	2	2	"
		日本語教育学特殊研究 I	4	2	1	"
		日本語教育学特殊研究 II	4	2	2	"
		英語教育学特論 I	2	2	1・2	講義
		英語教育学特論 II	2	2	1・2	"
		英語学特論	2	2	1・2	"
共 通 選 択	必 修	日本語教育学特論 I	2	2	1・2	"
		日本語教育学特論 II	2	2	1・2	"
		日本語学特論	2	2	1・2	"
		マルチリンガル教育特論	2	2	1・2	"
	選 択	社会言語学特論	2	2	1・2	"
		言語教育実習 I	2	2	1・2	"
		言語教育実習 II	2	2	1・2	"
		ヨーロッパ文化特論	2	2	1・2	講義
		英米文化特論	2	2	1・2	"
		アジア文化特論	2	2	1・2	"

2-7. 卒業後の進路

卒業後の進路として、日本語教師（関連）としての進路と日本語教師（関連）以外の進路に分けて見ていく。

(1) 日本語教師（関連）としての進路

日本語教員養成課程を修了した卒業生等の進路を全て把握できているわけではないが、表9は沖国大の2015年4月から2016年3月現在に限定して把握し得た進路状況である。海外で日本語教師として活躍している卒業生の中には、韓国、タイ、中国、ベトナム、米国等で日本語教育に従事している者もいれば、院に進学し、その後、タイの大学の専任講師になった者、また、青年海外協力隊や日系青年ボランティア、そして国際交流基金の日本語パートナーズとして現地で活躍している卒業生等がいる。

沖国大以外の2大学では、大学院に進学した卒業生は「ほとんどいないが、いたとしても把握できていない」という回答だったが、琉大は他府県の大学院に進んだ人が若干名いるということであった。しかし、正確な数字は把握していないということであった。

沖国大は、インター生を協定校であるマカオ大学に一年間送っているが、2016年には2名が派遣される

予定となっている。また、タイのパンヤーピワット大学とも協定を結んでいることから、1年あるいは2年日本語インター生を送ることが可能であるが、現在は、希望者がいない状況にある。

表9：卒業後の進路（2015年4月から2016年3月現在）

	海外で日本語教師	県内で日本語教師 (日本語学校・ 大学非常勤)	海外 インターン	大学院進 学	ユーディ ネーター
沖 國 大	約5人 大学の専任（タイ） 青年海外協力隊 日系社会青年ボランティア 国際交流基金（EPA） 米国の高校・他	約16人 (専任・非常勤)	2人 マカオ	4人	1人 浦添市 国際交流室
沖 大	約2人（韓国、台湾）	約4人			
名 桜 大	約1人	約2人			
琉 大	把握できていない	いくらかいるが、 把握できていない		若干名	

(2) 日本語教師（関連）以外の進路

日本語教師関連以外の進路としては、以下のような進路先が把握されている。観光地としての沖縄で需要の高い職業に就いているものが多く、日本語教師（関連）以外にも、下記のような、多様な進路が確認されている。

- ・ 公務員
- ・ 教員（中高校の国語・英語教師・他の教師（外国人・児童生徒への日本語指導を担当することも）
- ・ 教育委員会
- ・ コンベンション・ビューロー
- ・ ホテル
- ・ 航空会社、旅行社、IT 関連会社、流通関係、等の会社や企業
- ・ アナウンサー・他

4.まとめ

(1) 県内4大学の日本語教育の特徴

いずれの大学もそれぞれ特徴のある目標の下に、日

本語教師としての専門性と実践力を磨いていくとともに、地域、そして、海外に目を向けていることがわかる。琉大においては、ホテル等の職場で生かす等、地域の社会事情と日本語教員養成副専攻課程を結び、職業的日本語教師養成とは異なる視点をも持ち合わせていることがわかった。

(2) 県内4大学の日本語教員養成と社会との繋がり

県内4大学の日本語教員養成と社会との繋がりの特徴をまとめると以下のようにまとめられるのではないだろうか（表10参照）。

表10：社会と繋がる県内の日本語教員養成

沖 國 大	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の言語諸相に触れ、日本語の多様性に気付く。 ・学内の日本語科目の授業見学やアシスタントを重ね、学習者及び教師との関係を結び、そこから教壇に立つことを学ぶ。 ・留学生の漢字クラスのデザイン・運営実施を通して日本語学習者の多様性を知る ・海外における日本語教師体験や異文化体験の促進 ・地域の日本語学校等との繋がりの強化（市の日本語教室やNGOの日本語クラスでの会話パートナー・交流会への参加他）
沖 大	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人学生と留学生が主体となって、学生だけではなく地元の人たちなどと「言語交換」等を行っている。 ・初中級クラスで週一回会話パートナーとして参加。 ・海外での日本語教師経験者を招いての意見交換 ・日本語学校にボランティア希望者を紹介
名 桜 大	<ul style="list-style-type: none"> ・実習など現場の体験を取り入れている
琉 大	<ul style="list-style-type: none"> ・観光産業学部の学生が増えている、ホテル等で仕事の場でも日本事情等、日本語教育が役に立つ。 ・男子の履修生が増えてきた。 ・留学生に対する生活支援や異文化理解とか、日本教育以外のアドバイスも行う。

①現場や地元社会や海外社会と隣接している。

- 1) 大学内の日本語科目（留学生のための）と連携
- 2) 日本語学校や現場の教師との繋がり
- 3) 沖縄の観光産業と日本語教育の結びつき

4) 海外協定校との繋がり（実習やインター制度）

5) 移住先との繋がり（ブラジル他南米）

②異文化理解や多文化共生を意識している。

1) 交流の促進

2) 地域の人々や実習生による留学生の学習支援（チューター制度、パートナー制度、バディ制度他）

③沖縄の多層的社会言語状況の中での日本語教育を意識している（沖縄学、沖縄の社会、言語文化接触論等をカリキュラムに取り入れている）。

他府県の日本語教員養成課程と類似した面も多々あるが、「沖縄の観光産業に日本語教育を生かす」や「海外との繋がりの強化」、「沖縄の多層的社会言語状況の中での日本語教育を意識」等、地域、海外、産業等と結びついた特徴的な視点を持っていることがわかる。また、沖縄学やアジア太平洋の島々を視野にいれた科目等をカリキュラムに取り入れるなど、沖縄の社会の現実と日本語教員養成を繋ぐ努力がなされている。

5. 課題

「長期に渡る教育実習期間の確保」「安定した就職の機会の確保」等は、日本語教員養成課程の出口付近の課題であることは言うまでもないが、横溝他がまとめた日本語教師の基本的な資質・能力（川口・横溝 2005）要素を日々の課題として追求していくことがその基盤となる。①専門知識 ②実践力 ③人間性 ④専門性 ⑤説明責任能力 ⑥自己教育力、等を指しているが、それらに加えて、日本語教員養成は、社会と学習者を結ぶ役割を担っていることを意識化しその方法を具現化していくことも重要だと考える。人や社会との良好な関係性が築け、社会貢献ができる人材を育てていくという大きな課題が、日本語教員養成課程にはあるのではないだろうか。

以下（1）から（5）に、「社会との繋がり」という視点から沖縄での日本語教員養成の課題に言及する。課題の中には、沖縄だけの課題ではないものも含まれていることは言うまでもない。

(1) 日本語学校との連携の強化

県内では、ここ数年、日本語学校が急増し、現在では、約15の日本語学校が活気を呈している。ネパールやベトナムからの日本語学習希望者が増えたことが大きな理由である。全国でも、中国人口に次いで、ベトナム、ネパール人が、韓国や台湾に代わって2位、3位を占めるという現状があるが、沖縄においては、ベトナム人も増えてはいるがネパール人の比ではなく、ネパール人の急増の現状には目を見張るものがある。県内のある日本語学校では、その6割がネパール人で、3割がベトナム人、そして、中国、その他になっている。また全国的に見ると、東京、福岡に次いで、沖縄が3番目にネパール人の多い地域となっている。彼等の来日理由の多くは、日本で就職したいということのよう、アルバイトをしながら日本語学校で日本語を学び就職や進学へと向かっている。そのようなネパール人を対象とした日本語教育の経験が浅いため、学習者を熟知する必要があるが、現実はそのような余裕も無い程、急増への対応に苦慮している日本語学校の状況がある。そして、日本語教師数が不足しているため、大学機関へも日本語学校からの要請が続いている。

長年、就職先の確保が厳しい状況が続いていた日本語教員養成の現場の状況から、上記のような日本語教師不足の状況に戸惑いもある。しかし、日本語教員養成課程の卒業生等にとって、安定した就職の機会が増えたということであることから、県内の日本語学校との連携をより一層強化し、質の良い日本語教員養成を行っていくことが望まれている。

(2) 市町村自治体との連携の強化

①地域を繋ぐ日本語教育コーディネーターの養成

文化庁文化部国語課〔国内の日本語教育の概要〕調査では、日本語教育コーディネーターは、常勤、非常勤、ボランティアを合わせて、全国には538人いるという。しかし、沖縄県の一般的な施設・団体に配置されている日本語教育コーディネーターは0という数字が続いている。回答の機会がなかったということも考えられるが、把握できているのは、浦添市、沖縄市の国際

交流協会等の数名、また、沖縄県が多文化共生モデル事業を展開しているため、通訳コーディネーターが沖縄市には置かれていることぐらいである。

地域の学習者を把握し、適切な「日本語教育」の機会をデザインできる人材の養成も大学の日本語教員養成の課題なのではないかと考える。少なくとも、その入り口に連れていくことは可能なのではないかと考える。学習者と指導者のマッチングや助言、そして、事務的なことに携わるプログラム・コーディネーターや、地域全体の日本語教育の企画や自治体との調整、そして必要なネットワークを繋げるシステム・コーディネーター等の役割等を詳細に導入していくには時間的な制約や教師の力量不足といった課題もある。しかし、さまざまな教室やボランティアに寄り添い、共生・協働していく姿勢を培っていくことは可能なのではないだろうか。外国人住民と地域住民がつながり、多文化共生社会の実現の場を創出していくためにも、自治体と大学の日本語教員養成を繋ぐ努力が望まれている。

②「生活者」と日本語教員養成との関わり

150以上もの島々からなる沖縄の各地で生活する日本語習得を必要とする人々の支援を、日本語教員養成の中で模索していくことも課題なのではないかと考える。

宮古市多良間村の事例をあげると(大城 2014)、村の外国人住民の面談調査では、「毎日の生活には困らないが、読み書き、特に漢字を勉強したい」「子供の学校からのお知らせ等がちゃんと読めるようになりたい」「情報が欲しい」等と話していた。

実習生等が島々に行き支援をすることは、時間的にも経済的にも厳しいものがある。しかし、今日だからこそ可能な方法はないものだろうか。ネットやスカイプ等を活用するなど、バリアフリーの繋がりを探っていくことも島嶼地帯である沖縄の課題なのではないかと考える。

「教える・教えられる」の関係を固定することなく島の外国人居住者の「読み書き」の支援の方法を模索し、継続的にサポートしていくことは日本語教員養成課程の履修生等にとって社会との繋がりを具体的に学ぶ重

要な場となろう。そのためにも、市町村自治体と連携を深めていくことが重要となろう。

(3) 年少者日本語教育に関して

沖縄は、広大な米軍基地に居住するアメリカ人だけでなく、基地産業に関連して沖縄に来た複数のエスニック集団(フィリピン、インド等)やアメリカ軍人と日本人との間に生まれたアメラジアンの子供達、地理的歴史的特性を反映して中国や台湾からの移住者や海外移民の子孫達が定住している。このように、沖縄は多様なエスニック集団を含む多文化社会となっている(安藤他 2007)。アメラジアンの子供達や、公立の学校教育の中に在籍する日本語教育を必要とする年少者のための日本語教育に関する知識や実践力の養成も課題である。

日本語教員養成課程には、国語教員や英語教員を目指す履修生が多く学んでいることもあり、日本語教員養成課程での学びを学校現場でも生かせるよう繋いでいくことも課題だと考えている。

(4) 職業的日本語教師を目指さない教員養成

2.の項で述べたように、沖縄県内の大学における日本語教員養成課程は、学部学科を問わず誰でも基本的な条件を満たしていれば履修することができる方向に動きつつある。このことは、日本語教員養成課程修了後に必ずしも職業的日本語教師にはならない学生が多数を占める現状があるということでもある。卒業後、ホテル等の観光産業等、公務員、教育委員会、コンベンション・ビューロー、メディア関係、その他の職業に就く日本語教員養成課程の履修生のために、職業的日本語教師を目指さない教師養成の在り方を検討しても良い時期に来ているのではないだろうか。日本語教員養成のパラダイムシフトの一つとして「職業的日本語教師を目指さない日本語教員養成にも向き合っていく」ことも求められているのではないかと考える。

沖縄県の在留外国人数は10,198人で全国29番目となっているが、前年末増減比では、8.4%の増加率とな

っており、長崎県の9.8%増に次ぐ2番目に増加率が高い県になっている。また、外国人の沖縄県入域観光客数は、平成26年度で約99万人になっており、57.2%の前年度比で過去最高となっているという。このように外国人居住者や観光客の増加率が高い沖縄において、日本語教員養成課程で学ぶ職業的日本語教師を目指さない履修生達が、日本語教員養成課程での学びを活用できるようにしていくことも課題なのではないかと考える。

(5) 地域の言語文化等に関する知識の強化

世界や日本の事情に加えて、沖縄の歴史、言語と文化、社会、生活等に関する知識の積み重ね、そして、多様性に関する意識の強化も、沖縄県の大学における日本語教員養成課程においては重要だと考える。

言語に特化して言えば、今の日本語教育では、「標準語を正しく話し、母語話者に受け入れられるような言語を話すこと」を日本語教育の目標としている。しかし、沖縄のようなことばの多様性と人の往来が激しいモビリティーの高いボーダーレスのような地域社会では、教室と教室を出た後の実社会では言語生活に差があるのが現実である。沖縄語・日本語・外国語等を含めたバイリンガル、あるいはトライリンガルの言語状況にあるからである。そのような社会の中での日本語教育の現場では、今そこに生きている社会を教室に取り入れていく環境づくりを行い、人とのつながりを構築・維持していくことに貢献する教室という考え方も大切だと考えている。そのためにも、日本語教育の現場に携わっていくことになる日本語教員養成課程の履修生等は、沖縄の言語と日本語共通語等に関する整理をしていかなければならない。言語感覚を磨き、場や人間関係に対して適切な語彙や表現を選択して効果的に用いる能力を、しっかりと身につけ、教室と外の社会を繋いでいかなければならない。地域の言語文化等に関する知識の強化は、沖縄県の大学における日本語教員養成課程において求められている課題の一つである。

6. 最後に

5.の項の（1）から（5）で述べた課題全てを、大学の日本語教員養成課程の中に包括することには無理があろう。しかし、それぞれの課題の入り口に連れて行くことは可能なのではないだろうか。「職業的日本語教師になるわけではない学生」や「資格を持っていればいつか役に立つかも知れない」という程度で日本語教員養成課程にいる学生達にも、5.の項で述べたような課題について考える機会を設けるだけでも、それが選択した職業を通して社会貢献に繋がり、日本語教育が役立っていくことが期待できるのではないだろうか。

そのためにも、日本語教員養成の最終ゴールを Can-do リストの形で明示するなどして、具体的に検討していくことが必要となろう。それは社会の変化にも対応できる柔軟な形でのリストでなければならないが、日本語教員養成課程の理念も含めて再考・熟考しなければならない。

大学における日本語教員養成課程では、言語体系や運用を適切に指導できるよう職能を磨くことは重要である。しかし、教育全般に通じることであるが、日本語教育や日本語教員養成の現場が、「多文化共生協働社会において、良識ある隣人、市民を育成する人作りを担い、ひいては、平和の構築のための人作りを担う最前線である」という認識を持つことも非常に重要であると考える。そのような認識を基盤にし、自分達の社会をどうつくっていくかを考え実践できる日本語教員養成の在り方を考えていきたい。

- (3) 川口義一・横溝紳一郎(2005)『成長する教師のための日本語教育ガイドブック』ひつじ書房
- (4) 近藤健一郎 (2006)『近代沖縄における教育と国民統合』札幌:北海道大学出版会.
- (5) 比嘉春潮 (1963)「沖縄の言葉はどこへいく」『言語生活』142号、筑摩書房 pp.2-12

参考文献

- (1) 安藤由美・鈴木規之・野入直美編 (2007)『沖縄社会と日系人・外国人・アメラジアン—新たな出会いとつながりをめざして』クバプロ
- (2) 大城朋子(2014)「マイノリティとマジョリティを結ぶ日本語教育・日本語教員養成の可能性-島のアジア系外国人女性住民達からの示唆-」『沖縄国際大学日本語日本文学研究』第 18 卷第 2 号 pp.15 - 34